

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		社会福祉一般事務費			単位：円
事業内容	1 健康福祉の里における地域福祉に関する事業経費である。			計 画 値	20周年感謝祭来場者数 400人
	2 上記のほか、平成6年に遠野健康福祉の里を開所し、保健・医療・福祉・介護にかかるサービスを一体的に提供し、市民の安心安全に寄与してきたところである。 開所から20年が経ち、人であれば「成人」という節目に、関係者や市民と共に歩みを振り返るとともに、これからの保健・医療・福祉・介護について市民と共に考え、推進するため、「健康福祉の里20周年記念事業」として、20周年感謝祭「はたちのつどい」を実施するとともに、20周年記念誌を発刊する。				
成果	1 健康福祉の里における地域福祉に関する事業（戦没者追悼式や献血事業等）の円滑な実施を図った。			実 績 値	20周年感謝祭来場者数 620人
	2 遠野健康福祉の里20周年感謝祭「はたちのつどい」を平成27年1月12日に開催し、620名の市民等に会場いただいた。来場者からは「普段体験できないような健康づくりや福祉・介護といった様々な体験ができ、楽しかった」等の感想が寄せられるとともに、市内の保健・医療・福祉・介護に関係する各団体や事業所職員とともに連携して運営にあたった。 また、これからの20年に向け、これまでの歴史について振り返るため、健康福祉の里20周年記念誌「未来へつなぐ虹の架け橋」を発刊した。				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,512,000	4,560,020	0	0	154,000	4,406,020

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		民生委員費			単位：円
事業内容	遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、民生児童委員を「遠野市民生相談員」として委嘱し、報酬等の費用を負担する。 民生児童委員及び相談員は、次に掲げる職務に従事する。			計 画 値	市民児協定例連絡会開催 12回
	1 常に担当区域内の調査を行い、生活の状態を把握し適切な指導をする。 2 社会福祉施設と連絡調整し、その機能を援助する。 3 社会福祉事業の普及実践及び生活指導を行う。 民生委員 114人				各地区民児協開催 12回 市民児協専門部会開催 2回
成果	1 安心して住み続けることができる地域社会づくりに貢献するべく、日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。			実 績 値	市民児協定例連絡会開催 12回
	2 地域住民に対し、必要なサービスや制度の住民への提供、地域住民の相談等の情報提供を行い、地域福祉充実の中心的役割を担った。 3 福祉票、災害時等要援護者登録票の作成を通じて、災害時要援護者支援体制の基本データの取りまとめに尽力した。 4 主任児童委員活動では、遠野わらすっこプラン事業に参加し、新生児への記念品贈呈などを通じて、子育て世帯との繋がりを図った。 民生委員 114人				各地区民児協開催 12回 市民児協専門部会開催 2回
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,852,000	5,689,724	20,000	0	0	5,669,724

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費	単位：円
事業内容	社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るとともに、ボランティア活動の促進及び住民ニーズに対応する事業推進を目的として、次の補助を行う。			計 画 値	補助予定額	34,038,000円
	1	社会福祉協議会運営補助	22,260,000円		2	総合福祉センター管理運営費補助
	3	地域福祉ネットワーク補助	2,504,000円	4	福祉団体活動費補助	1,260,000円
成果	社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画2013に基づき、地域福祉の着実な推進とボランティアの育成や福祉団体の活動支援に寄与した。総合福祉センターは、市民ボランティアや福祉団体等の活動拠点として活用されたほか、松崎地区センターとして松崎町民の地域活動に活用された。			実 績 値	補助額	33,134,000円
	1	社会福祉協議会運営補助	22,549,633円		2	総合福祉センター管理運営費補助
	3	地域福祉ネットワーク補助	2,254,633円	4	福祉団体活動費補助	1,260,000円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
34,038,000	33,134,000	2,223,000	0	0	30,911,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					保健福祉センター管理費	単位：円
事業内容	1 保健・医療・福祉・介護等のサービスを一体的に提供する健康福祉の里（保健福祉センター）について適切に管理する。			計 画 値	音響機器更新	
	2	保健福祉センターの研修ホールにおいて、利用する市民や保健・医療・福祉・介護等の関係者の利便性向上のため、音響機器及び照明設備、冷房設備を設置、更新する。			照明設備LED化	22台
					エアコンの設置	4台
成果	1 保健・医療・福祉・介護等のサービスを一体的に提供するため、保健福祉センターの適切な管理を実施した。			実 績 値	音響機器更新	
	2	保健福祉センター研修ホールにおける音響機器及び照明設備の更新を行い、市民及び保健・医療・福祉・介護の関係者の利便性向上が図られた。なお、照明設備についてはLED化を図り、環境負担の軽減を図った。また、研修ホールは市民や関係者等の研修や会議のほか、乳幼児に対する健診や予防接種の会場となることから、冷房設備（エアコン）を設置するとともに、遮光効果の高いカーテンに更新し、よりよい環境づくりに努めた。			照明設備LED化	22台
					エアコンの設置	4台
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
33,535,000	32,031,659	0	0	12,019,820	20,011,839	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名		被災者支援事業費				単位：円
事業内容	1 災害弔慰金 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき東日本大震災により被災された方(災害関連死含む)へ支給する事業である。 (1)災害弔慰金 (2)災害障害見舞金 (3)災害援護資金			計 画 値	被災者住宅再建支援事業 複数世帯 16世帯	
	2 被災者住宅再建支援事業 東日本大震災津波により岩手県内で住宅が全壊した被災者が、早期の生活再建を図るため市内に住宅を建設又は購入した場合、岩手県と連携して遠野市被災者住宅再建支援事業補助金交付要綱に基づき支給する事業である。 (1)複数世帯…1,000千円 (2)単身世帯…750千円					
成果	1 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく支給 (1)災害弔慰金 …該当無し (2)災害障害見舞金 …該当無し (3)災害援護資金 …該当無し			実 績 値	災害弔慰金 支給なし	
	2 被災者住宅再建支援事業により市内に住宅を建設又は購入した世帯 合計15世帯 40人(前住所地=山田町1世帯、大槌町7世帯、釜石市6世帯、大船渡市1世帯) 市内に住民票を定めていただく条件から、より一層保健・医療・福祉・介護等のサービス提供が可能となった。				被災者住宅再建支援事業 複数世帯 11世帯 単身世帯 4世帯 (うち 建設13世帯、 購入2世帯)	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,162,000	14,000,000	9,326,000	0	0	4,674,000	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名		希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費				単位：円
事業内容	希望の郷「絆」仮設住宅団地内に被災者の相談支援を行うサポートセンターを設置し、被災者の生活不安の解消及び自立を支援する。 サポートセンターを拠点として活動する生活支援相談員は、遠野市社会福祉協議会が配置する。			計 画 値	市内避難世帯への訪問相談の実施 123世帯	
	サポートセンターの生活支援相談員及び地元自治会の連携した取り組みにより、市内避難者と地域住民との交流が図られ、避難生活の不安解消につながった。					
成果	サポートセンターの生活支援相談員及び地元自治会の連携した取り組みにより、市内避難者と地域住民との交流が図られ、避難生活の不安解消につながった。			実 績 値	市内避難世帯への訪問相談の実施 123世帯	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,752,000	1,256,425	1,256,000	0	0	425	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		生活困窮者自立促進支援モデル事業費			単位：円
事業内容	生活困窮者の困窮状態からの早期脱却に向けた支援を、市内外の資源を有効に活用しながら、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を展開する。 また、平成27年度の生活困窮者自立支援法施行を踏まえた相談支援体制の構築を図る。			計画値	自立相談支援窓口設置 1カ所
	1 自立相談支援事業 2 家計相談支援事業 3 庁内外連携体制構築事業 4 実態把握調査研究事業				家計相談支援窓口設置 1カ所 研修会の開催 1回 実態把握調査の実施 1回
成果	自立相談支援窓口及び家計相談支援窓口を平成26年10月から健康福祉の里内に設置し、遠野市社会福祉協議会に委託して業務を開始した。 モデル事業での試行であることから手探り状態ではあったが、制度の啓発と相談対応を重点に事業を展開したところ、直接の来所相談はもとより庁内外の関係機関から紹介を受けて相談に訪れる方もあり、それぞれ対応した。			実績値	自立相談支援窓口設置 1カ所
					家計相談支援窓口設置 1カ所 研修会開催 1回 実態把握調査の実施 1回
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,529,000	4,268,647	4,183,000	0	0	85,647

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費
事業名		臨時福祉給付金事業費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	消費税率の引き上げに際し、低所得の市民に与える負担の影響に適切な配慮をするため、臨時的かつ暫定的な措置として臨時福祉給付金を支給する。 なお、対象者は平成26年度分市民税の均等割が課税されていない方（ただし課税者の扶養親族や生活保護受給者は除く）であり、1人につき10,000円を支給する。また、基礎年金の受給者や児童扶養手当、特別障害者手当等を受給している方については、5,000円を加算して支給する。			計画値	臨時福祉給付金 対象見込人数 8,000人 うち加算対象見込人数 4,000人
	平成26年7月10日から6カ月間、申請書の相談受付及び給付金の支給を実施したことにより低所得の市民に与える負担の影響に適切な配慮を行った。 なお、申請書の受付に際しては、受付場所として遠野健康福祉の里や遠野市役所とびあ庁舎のほか、各地区センター等、市内10カ所の窓口や郵送で受付できるようにしたほか、各地区や福祉施設等において出張受付を実施するなど市民の方が申請しやすい環境を整えるとともに、広報やホームページ、遠野テレビでのコマーシャルの放映等を行い、事業の周知を図った。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
110,350,000	91,885,478	91,885,478	0	0	0

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名		子育て世帯臨時特例給付金事業費（繰越明許費）				単位：円
事業内容	消費税の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、児童1人につき1万円を支給する。支給対象者は平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の対象者となる児童で、臨時福祉給付金対象者を除く。			計 画 値	給付見込者数	1,840人
					給付見込児童数	3,000人
成果	臨時給付金事業と連携して事業を進めたことにより、広報や遠野テレビ等を活用し効率的に事業について市民に周知することができた。 また、未申請の受給者に勧奨通知を発送したり、仕事で日中手続きに来られない方のために、申請のための返信用封筒を同封するなど、申請率の向上に努めた。			実 績 値	給付実績者数	1,521人
					給付実績児童数	2,709人
				支給率	98.07%	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
33,000,000	29,105,518	29,105,518	0	0	0	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名		重度心身障害者医療費給付事業費				単位：円
事業内容	重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり			計 画 値	給付見込者数	903人
	1 身体障害者手帳を所持している者で障害の等級が1級または2級の者 2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者 3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者 4 療育手帳A級を所持している者				一人当たり給付費	116,321円
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は後期高齢者医療被保険者以外の者421人、後期高齢者医療被保険者436人、合計857人で、支給総額は100,427,563円となった。			実 績 値	給付実績者数	857人
					一人当たり給付費	117,185円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
105,591,000	102,310,714	42,783,863	0	11,890,078	47,636,773	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費
事業名					単位：円
身体障害者3級医療費給付事業費					
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	給付見込者数 219人 一人当たり給付費 31,360円
	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。対象者月平均 209人に対し、支給総額は6,197,256円となった。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,457,000	6,742,539	0	0	608,101	6,134,438

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費
事業名					単位：円
障害者福祉推進事業費					
事業内容	1 障がい者の福祉を増進するための一般事務費及び障がい者、障がい者団体等の相互の交流を深め社会参画に資することを目的とした岩手県障がい者スポーツ大会等への参加事業費など。 (1) 岩手県障がい者スポーツ大会等参加 (2) 身体障害者相談員・知的障害者相談員の配置			計 画 値	スポーツ大会参加者数 100人 相談員配置 身体11人 知的3人 ゲートキーパー養成講座 3回
	2 自殺対策の一環として、こころの健康づくりを支援する人材を育成するゲートキーパーの養成及び傾聴ボランティアの養成・育成。				傾聴ボランティア 養成講座 3回 育成講座 2回
成果	1 第16回岩手県障がい者スポーツ大会が6月7日、岩手県営運動公園を主会場に開催され、選手・応援団等74人が参加し、交流を深めることができた。			実 績 値	スポーツ大会参加者数 74人 相談員配置 身体11人 知的3人 ゲートキーパー養成講座 2回
	2 身体障害者相談員(11人)、知的障害者相談員(3人)を配置し相談対応を行った。(身体障害者相談77件、知的障害者相談22件)				傾聴ボランティア 養成講座 3回 育成講座 2回
3 ゲートキーパー養成講座を2回開催し、35人が受講した。また、傾聴ボランティア養成講座を3回、育成講座を2回開催し延べ132人が受講し、傾聴活動の資質向上が図られた。					
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,726,000	1,365,534	435,285	0	0	930,249

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費															
事業名					障害者地域生活支援事業費	単位：円														
事業内容	<p>障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。</p> <p>1 障がい者相談支援事業 2 社会参加促進事業 3 日常生活用具給付事業 4 日中一時支援事業 5 移動支援事業 6 地域活動支援センターⅡ型・Ⅲ型事業 7 訪問入浴サービス事業 8 コミュニケーション支援事業</p>			計 画 値	<p>相談支援専門員 2人 日常生活用具給付件数 150件 日中一時支援事業 4事業所 地域活動支援センター Ⅱ型事業 4事業所 Ⅲ型事業 1事業所</p>															
	<p>9 職親事業</p>																			
成果	<p>1 障がい者相談支援事業では、相談等業務の機能強化のため、相談支援専門員を平成25年度から1人増員し相談等業務を担っている。</p> <p>2 障がい者の自立した生活を支援するため、日常生活用具の支給や日中活動の支援を行い、地域の障がい者福祉の増進を図った。</p> <p>3 平成26年11月に「遠野市ふれあい交流会」を福祉センターで開催し、ゲーム等を通じ当事者と支援者等の交流を深めることができた。(参加者179人)</p>			実績 値	<p>相談支援専門員 2人 日常生活用具給付件数 178件 日中一時支援事業 5事業所 地域活動支援センター Ⅱ型事業 5事業所 Ⅲ型事業 1事業所</p>															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費															
事業名					障害者自立支援介護給付費	単位：円														
事業内容	<p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。</p> <p>1 自立支援給付 訪問系サービス : ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス : 生活介護、就労継続支援等 居住系サービス : グループホーム、施設入所支援</p> <p>2 補装具費支給</p>			計 画 値	<p>障がい者グループホーム数 6施設 自立支援給付 270人 補装具費支給 延べ120人</p>															
成果	<p>障害者総合支援法の趣旨に則り、介護給付等事業や補装具給付事業を実施することにより障がい者福祉の向上を図った。</p>			実績 値	<p>障がい者グループホーム数 6施設 自立支援給付 265人 補装具費支給 延べ107人</p>															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援医療給付費	単位：円
事業内容	<p>障害者総合支援法の趣旨に則り、障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための医療給付（更生医療）を行う。</p> <p>また、18歳未満の児童に対し、生活の能力を得るために、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して提供される、医療給付（育成医療）を行う。</p> <p>・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象</p>			計画値	更生医療給付者	6人
					育成医療給付者	3人
成果	<p>障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>【主な給付内容】 更生医療：人工透析、人工関節手術 育成医療：口蓋裂等に伴う形成術や歯科矯正、内部障がいの手術等</p>			実績値	更生医療給付者	9人
					育成医療給付者	7人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
22,425,000	21,283,432	20,299,500	0	0	983,932	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					特別障害者手当	単位：円
事業内容	<p>在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 （支給月：5月、8月、11月、2月）</p> <p>特別障害者手当 26,000円/月（平成26年3月まで26,080円/月） 障害児福祉手当 14,140円/月（平成26年3月まで14,180円/月）</p>			計画値	特別障害者手当	55人
					障害児福祉手当	15人
成果	<p>在宅の重度障がい者（児）の日常生活及び家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。</p>			実績値	特別障害者手当	57人
					障害児福祉手当	15人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,766,000	17,394,220	13,086,555	0	0	4,307,665	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名		福祉タクシー事業費			単位：円	
事業内容	<p>重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。</p> <p>【対象者】 ①身体障害者手帳1級・2級 ②療育手帳A ③精神障害者保健福祉手帳1級 — のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税又は軽自動車税の免除を受けている者を除く）。</p> <p>【契約事業者】 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通</p>			計画値	利用人数	250人
					交付枚数	6,000枚
成果	<p>社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。</p> <p>【利用内訳】</p> <p>1 身体障害者手帳1級・2級の者 184人利用 3,549枚使用 2 療育手帳Aの者 7人利用 119枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 17人利用 387枚使用</p>			実績値	利用人数	208人
					交付枚数	5,414枚
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	0	
2,542,000		2,451,314		地方債	0	
				その他	0	
				一般財源	2,451,314	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名		老人保護措置費			単位：円	
事業内容	<p>老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者等で環境上の理由及び経済的理由により在宅において一人で生活することが困難な方などをその状態に応じて、養護老人ホームへ入所させるなどの措置を行う。</p>			計画値	措置者数	55人
	成果	<p>入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行うほか、在宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。</p>			実績値	措置者数 (平成27年3月末)
			【内訳】			
					・長寿の森吉祥園 (遠野市)	45人
					・祥風苑(大船渡市)	6人
					・宝寿荘(花巻市)	2人
					・北星荘(北上市)	1人
					・寿水荘(奥州市)	1人
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	0	
124,235,000		121,477,853		地方債	0	
				その他	19,852,290	
				一般財源	101,625,563	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）に係る事業執行方針（厚生労働省）に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助する。			計	運営事業費補助額 10,100,000円	
				画	会員数 280人	
成果	遠野市シルバー人材センターの会員が、それぞれの知識や技能等を活かした就業により、高齢者の生きがいがづくりや健康の保持増進、社会参加につながっている。 継続雇用等の影響により会員数が減少する中、就業延べ人数は、前年を僅かながら上回り、地域に密着した就業機会の提供を行った。就業率は、平成9年度から連続100%となった。 また、就業上必要な技能、知識を付与することにより、多様な就業に結びつけるため、刈払講習会やほうき作り講習会を実施した。			実績	運営事業費補助額 10,100,000円	
				値	会員数 242人 就業延べ人数 15,045人日 会員受取配分金総額 51,473,379円 就業率 100%	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,100,000	10,100,000	0	0	0	10,100,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					介護保険サービス利用者支援事業費	単位：円
事業内容	介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担でサービスの利用が抑制されないように、国の特別対策と市の独自対策を含めて利用者負担の4.5%（施設2.5%）を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。 【対象サービス（社会福祉法人が実施するサービス。介護予防を含む。）】 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、訪問入浴介護、介護老人福祉施設			計	利用対象者延べ人数 239人	
				画		
成果	介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することにより、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。 経済的事情により介護サービスの利用が抑制されることのないよう軽減を実施することで、低所得者のサービス利用が図られた。			実績	利用対象者延べ人数 253人	
				値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,458,000	5,007,753	1,478,000	0	0	3,529,753	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費
事業名		生活支援ハウス運営事業費			単位：円
事業内容	60歳以上のひとり暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な方で、高齢等のため独立して生活することに不安のある方を一時的に生活支援ハウス長寿園に入所させ、安心して生活できるよう援助する。			計画値	利用者延べ人数 70人 利用延べ日数 2,000日
	冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供した。支援ハウス利用後は、住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついた。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,583,000	8,892,252	0	0	154,240	8,738,012

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					高齢者在宅福祉事業費	単位：円
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で、できるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。</p> <p>また、在宅生活を支援するためのサービス提供や日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>具体的には、ふれあい・いきいきサロン事業補助、生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急通報装置の貸与、電磁調理器・自動消火器の給付により在宅での生活支援を行う。</p>				計 画 値	<p>ふれあい・いきいきサロン 27団体</p> <p>生きがい活動 5,900人</p> <p>外出支援 1,850回</p> <p>軽度生活援助 3,300時間</p> <p>短期宿泊 300日</p> <p>緊急通報装置 35台</p> <p>電磁調理器 5台</p> <p>火災警報器 10台</p> <p>自動消火器 5台</p>
	成果	<p>高齢者が住み慣れた地域社会での生活をできるだけ長く継続できるよう事業を実施した。</p> <p>1 ふれあい・いきいきサロン 高齢者の交流の機会を提供した。</p> <p>2 生きがい活動支援通所事業 参加することにより外出機会の少ない高齢者の貴重な交流等の機会を提供した。</p> <p>3 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両による送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。</p> <p>4 軽度生活援助事業 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保など日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行った。</p> <p>5 生活管理指導短期宿泊事業 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が一時的に施設入所し体調調整を図った。</p> <p>6 日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。</p>				実 績 値
予算額		決算額	財源内訳		内訳	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
39,562,000	33,568,198	0	0	4,541,400	29,026,798	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名		地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費				単位：円
事業内容	「第五次遠野市高齢者福祉計画・第5期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2012）」（平成24～26年度）に基づき、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活ができるように地域包括ケア体制の構築を図るため、デイサービス施設を整備する経費に対し補助する。			計画値	デイサービス 1施設	
	ハートフルプラン2012に基づき、地域包括ケア体制の構築を図るため、綾織町に計画していたデイサービス施設1カ所は、事業主体の辞退による未整備となり、岩手県への施設整備補助事業申請を取り下げた。既存介護施設1カ所へスプリンクラー整備に対する経費として補助した。				実績値	スプリンクラー整備補助 1カ所
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,473,000	4,473,000	4,473,000	0	0	0	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名		わらすっこプラン推進事業費				単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。			計画値	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画の策定	
	1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金事業				わらすっこ基金助成事業 5件 わらすっこ基金への寄附金 5件 500,000円	
成果	1 まちづくりの総合的指針である「遠野市総合計画」を上位計画として、子ども・子育て支援法に基づいた市町村計画を包括した、新たな「遠野わらすっこプラン」を策定し、次代を担う子どもを産み育てる家庭を地域全体で支援し、子どもが心身ともに健やかに育つためのより実効性のある計画として策定した。			実績値	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画策定	
	2 「遠野わらすっこプラン」策定における審議や、わらすっこプラン事業等の評価などを審議するため年4回開催した。 3 わらすっこ基金助成事業については5団体に助成金を交付した。また、わらすっこ基金へ寄附金15件 10,973,666円、運用利子24,026円合計 10,997,692円を積み立てた。				わらすっこ基金助成事業 5件 1,251,000円 わらすっこ基金への寄附金等 15件 10,997,692円	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,799,000	13,827,409	0	0	12,826,692	1,000,717	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費		
事業名		わらすっこの誕生応援事業費				単位：円	
事業内容	わらすっこの誕生を祝い、子育てを応援するため、遠野産木材で作製した写真立てを贈ることで郷土愛を大切にする心を育てる。 また、予防接種費用などに活用できる1万円分の子育て応援券を配布し、保護者の経済的負担の軽減と次子誕生の奨励を図る。			計画値	配布予定人数 210人		
	遠野産木材で作製した写真立てと、予防接種（ロタウィルス及びインフルエンザウィルスワクチン）費用や一時保育、病児保育などの特別保育等の支払いに充てることができる1万円分の子育て応援券を配布し、郷土愛の醸成と、次子誕生の奨励、経済的負担の軽減を図った。 平成26年度の応援券利用状況は以下のとおり。 1 ロタウィルスワクチン 68件 604,000円 2 インフルエンザワクチン 104件 241,500円 3 一時保育利用料 27件 43,500円 4 病児等保育施設一部負担金 13件 39,500円 5 休日保育利用料 2件 12,000円 合計 214件 940,500円				実績値	配布人数 158人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,986,000	1,516,401	0	0	1,258,000	258,401		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費		
事業名		看護保育安心サポート事業費				単位：円	
事業内容	遠野わらすっこプランの理念に基づき、子育て環境整備の一環として整備した遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」を社会福祉法人遠野市保育協会に委託して運営することにより、子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。			計画値	開設日数 240日 登録者数 200人 利用者数 500人		
	「わらっぺホーム」に対する市民の認知度が高まり、子育てと就労の両立を支援する施設として定着し、児童の健全な育成に寄与することができた。 【参考】 ・平成22年度（開設日数 213日） 登録者数 152人、年間利用者数延べ 290人（1日平均 1.36人） ・平成23年度（開設日数 242日） 登録者数 188人、年間利用者数延べ 508人（1日平均 2.09人） ・平成24年度（開設日数 243日） 登録者数 219人、年間利用者数延べ 559人（1日平均 2.30人） ・平成25年度（開設日数 241日） 登録者数 216人、年間利用者数延べ 553人（1日平均 2.29人）				実績値	開設日数 242日 登録者数 211人 利用者数 527人 (実数 240人) 1日平均 2.18人 利用者の年齢 0歳から10歳	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,200,000	12,252,271	5,807,333	0	1,034,000	5,410,938		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費		
事業名		子育て環境育成事業費				単位：円	
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（遠野わらすっこプラン）に基づき、認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料または企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成する。 このことにより、児童の保護者または企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、もって子育て環境の充実及び地域福祉の向上、保護者等の子育て支援を図る。			計画値	ベビーホーム入所児童保育料助成 15人 企業内託児施設助成 1施設		
	認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料や企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成したことにより、児童の保護者又は企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、子育て環境の充実及び地域福祉の向上、保護者等の子育て支援を図った。				実績値	ベビーホーム入所児童保育料助成 9人 企業内託児施設助成 1施設	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
770,000	770,000	0	0	0	770,000		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費		
事業名		わらすっこの育ち療育支援事業費				単位：円	
事業内容	1 何らかの障がい及び発達の遅れ等がある就学前の児童に対し、個別活動小集団活動（ホースセラピー、キッズ体操等）を取り入れた療育支援教室を実施することで、支援が必要な児童の心身の発達を促す。			計画値	療育支援教室 のびっこ教室 10人 ジャンプ教室 8人		
	2 補装具補助の対象とならない軽中等度難聴児に対して補聴器具の購入費の一部助成を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。				幼児教育相談員 1人設置 軽度・中等度難聴児補聴器助成 10件		
成果	3 就学している障がい児が、放課後又は休校日に自宅に監護する者がいない等の理由により、市内の社会福祉事業所に通所（以下「日中一時支援事業」という）した際に伴う利用料の自己負担額を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し、療育の支援を図る。			実績値	日中一時支援事業利用人数 11世帯11人		
	1 療育支援教室（のびっこ教室、ジャンプ教室）は、教育委員会や保健医療課、市内各幼稚園・保育園と連携し、個別活動等を通して支援が必要と思われる児童の心身の発達を支援した。 のびっこ教室：心身に発達の遅れが認められる就学前の児童を対象 ジャンプ教室：発達の遅れが生ずるおそれがある就学前の児童を対象				療育支援教室 のびっこ教室 8人 ジャンプ教室 4人 幼児教育相談員 1人設置		
2 軽中等度難聴児補聴器助成事業は、児童1人に助成を行った。			軽度・中等度難聴児補聴器助成 1件 95,717円				
3 日中一時支援事業の利用料の自己負担額の全額を助成したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実を図った。			日中一時支援事業利用人数 7世帯7人 406,000円				
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,169,000	5,947,558	0	0	0	5,947,558		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費											
事業名					保育所運営委託事業費	単位：円										
事業内容	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申し込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。</p> <p>実施方法は、認定こども園を除く認可保育所については、社会福祉法人遠野市保育協会への委託による。また、学校法人岩手キリスト教学園認定こども園めぐみ遠野聖光保育園での実施においては、基準に基づき市が運営費の一部を負担する。</p> <p>【私立認可保育所定員】 遠野 110人、神明90人、綾織50人、岩滝40人、附馬牛40人、白岩 110人、松崎 60人、土淵80人、青笹90人、上郷70人、計 740人 認定こども園保育所定員 聖光 33人（0～2歳児まで）</p>			計 画 値	<p>私立認可保育所定員 740人</p> <p>認定こども園保育所定員 聖光（0～2歳児まで）33人</p>											
	成果	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため児童を保育することができないと認められる場合に、保育所が保護者等に代わってその児童の保育を実施したことで、保護者等は安心して仕事や病気の療養等に専念することができた。</p> <p>【年度末現在入所者数】 遠野 120人(109%)、神明 96人(107%)、綾織 62人(124%)、岩滝 34人(85%)、附馬牛 35人(88%)、白岩116人(105%)、松崎 67人(112%)、土淵 72人(90%)、青笹 102人(113%)、上郷 54人(77%)、聖光 33人(100%)、合計791人(102%) ※ 括弧内記載の割合は定員に対する充足率</p>			実 績 値	<p>市内私立認可保育所年度末現在年齢別入所人員数</p> <table border="1"> <tr> <td>0歳児</td> <td>102人</td> </tr> <tr> <td>1～2歳児</td> <td>263人</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td>4歳児以上</td> <td>296人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>791人(定員773人)</td> </tr> </table> <p>市外保育所入所人員数 1人</p>		0歳児	102人	1～2歳児	263人	3歳児	130人	4歳児以上	296人	合計
0歳児		102人														
1～2歳児	263人															
3歳児	130人															
4歳児以上	296人															
合計	791人(定員773人)															
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳														
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源											
764,074,000	757,268,155	394,482,292	0	102,403,650	260,382,213											

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					保育所設置者運営事業費	単位：円
事業内容	<p>1 保育サービスの向上を図るため、次の事業を委託する。</p> <p>(1) 特別保育事業（障がい児保育、延長保育、一時保育、休日保育、保育所地域活動）</p> <p>(2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター「まなざし」）</p> <p>2 私立認可保育所の円滑な運営を図るため、保育実施を委託している社会福祉法人遠野市保育協会に対し、運営費を補助する。</p> <p>3 全国的に高まる保育需要への対応と、保育の質の向上を図り子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育士等処遇改善臨時特例事業により、保育士等の処遇改善に取り組む私立認可保育所に当該資金の一部を補助する。</p>			計 画 値	<p>特別保育事業 5事業</p> <p>地域子育て支援センター 1カ所</p> <p>処遇改善対象見込者数 11施設 計 198人</p>	
	成果	<p>1 特別保育及び子育て支援センター事業の委託により、保育サービス及び在宅児童とその保護者に対する子育て支援の充実に資することができた。</p> <p>(1) 特別保育事業（利用者延べ1,017人）委託費 6,745,200円</p> <p>(2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ3,357人）委託費 7,511,000円</p> <p>2 運営費補助金の交付により、社会福祉法人遠野市保育協会の運営を支援し、私立認可保育所の円滑な運営に資することができた。</p> <p>【社会福祉法人遠野市保育協会運営費補助金交付額 25,187,000円】</p> <p>3 市内全ての私立認可保育所において当事業が実施され、保育士 134人、保育士以外の職員（調理員等）64人の処遇を改善することができた。</p> <p>【保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金交付額 16,712,000円】</p>			実 績 値	<p>特別保育事業 5事業</p> <p>地域子育て支援センター 1カ所</p> <p>処遇改善対象見込者数 11施設 計 198人</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
56,915,000	56,155,200	27,400,766	0	0	28,754,434	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <p>1 児童館指定管理委託 2 児童クラブ運営業務委託 3 母親クラブ等運営費補助金</p>			計画値	児童館 6カ所
					児童クラブ 5カ所
成果	<p>児童の放課後等の健全育成を図るため、管理運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、児童館や児童クラブを利用することで、体験活動及び伝承活動など児童に健全な遊びの指導や提供を行い、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むなどの事業実施に努めた。</p> <p>1 児童館指定管理委託 63,252,000円 2 児童クラブ運営業務委託 28,739,000円 3 母親クラブ等運営費補助金 3,210,000円</p>			実績値	児童館 6カ所
					児童クラブ 5カ所
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
96,217,000		95,201,000		33,146,000	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	62,055,000

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童手当					単位：円
事業内容	<p>児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童の保護者等に、児童手当の支給を年3回（6月、10月、2月）行う。</p>			計画値	支給見込延べ児童数 35,390人
成果	<p>支給対象となっている児童の保護者等に年3回（6月、10月、2月）支給した。</p> <p>1 支給金額（児童1人当たり月額） (1) 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円 (2) 3歳以上小学校修了前の第1・2子及び中学生 10,000円 ※児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合は、5,000円</p> <p>2 支給総額 389,440,000円</p>			実績値	支給実績延べ児童数 34,373人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
391,641,000		389,818,198		330,998,330	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	58,819,868

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					児童扶養手当給付費	単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父または母等に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。			計画値	新規申請者	42人
					資格喪失者	30人
				年間支給延べ人数	3,327人	
成果	支給要件に該当する児童を養育している、ひとり親家庭等の保護者に児童扶養手当を支給した。 また、手当支給のみならず、現況届提出の際の受給資格者に対する聴き取りのなかで、各種支援事業についてニーズにあった説明を実施することに努め、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与した。			実績値	新規申請者	26人
					資格喪失者	27人
				年間支給延べ人数	2,957人	
				うち全部支給者	1,295人	
				一部支給者	1,662人	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
111,559,000		111,087,975		36,616,106	0	0
				一 般 財 源		
				74,471,869		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					乳児等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり			計画値	給付見込者数	1,144人
	1 乳幼児 …出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者				一人当たり給付費	20,563円
2 妊産婦 …妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月末日までの者						
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 また、3歳未満と非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者の月平均は、乳幼児1,010人、妊産婦77人、合計1,087人で、支給総額は22,079,204円となった。			実績値	給付実績者数	1,087人
					一人当たり給付費	20,312円
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
24,350,000		23,158,230		10,159,168	0	523,606
				一 般 財 源		
				12,475,456		

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費
事業名		小学生・中学生医療費給付事業費			単位：円
事業内容	市内に在住する小学生、中学生及び市内に在住する者に養育されている小学生、中学生の医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	給付見込者数 1,458人 一人当たり給付費 6,809円
	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。 対象者月平均は小学生 966人、中学生 493人、合計 1,459人で、支給総額は 9,428,619円となった。			実 績 値	給付実績者数 1,459人 一人当たり給付費 6,462円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,714,000	10,957,712	0	0	0	10,957,712

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費
事業名		ひとり親家庭医療費給付事業費			単位：円
事業内容	ひとり親家庭に対し医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 対象者は以下のとおり			計 画 値	給付見込者数 657人 一人当たり給付費 16,300円
	1 父母 …母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める配偶者のない女子及び男子で、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を扶養している者 2 児童 …1の扶養を受けている児童 3 父母なし児童 …母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める父母のいない児童			実 績 値	給付実績者数 556人 一人当たり給付費 16,431円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,729,000	9,401,825	3,994,042	0	77,297	5,330,486

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					寡婦等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	<p>寡婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>対象は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する寡婦のうち、かつて配偶者のない女子として18歳に満たない子を扶養していたことのある者で、子が18歳に達した以後も婚姻していない69歳までの者。</p>			計 画 値	<p>給付見込者数 222人</p> <p>一人当たり給付費 43,797円</p>	
	<p>医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>また、非課税世帯へは全額を給付し、福祉の増進を図った。</p> <p>対象者の月平均230人に対し、支給総額は9,706,891円となった。</p>				<p>給付実績者数 230人</p> <p>一人当たり給付費 42,203円</p>	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,151,000	10,128,784	0	0	0	10,128,784	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費	
事業名					児童館保育所施設整備事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野児童館は、昭和48年5月1日に開所して以来40年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。隣接する遠野小学校の屋内運動場が移転改築したことに併せ児童館を屋内運動場跡地に改築整備し、子どもの放課後における居場所をつくり健全な遊びを与えるとともに、母親クラブや地域の子育てサークルの活動拠点として改築し子育て環境の充実を図る。</p>			計 画 値	<p>木造平屋建</p> <p>延床面積 286.52㎡</p> <p>敷地面積 1,919.01㎡</p>	
	<p>計画値どおりに整備ができ、平成27年3月21日に供用を開始した。これにより、子どもの放課後における公的居場所をつくり、健全な遊びを与えるとともに、母親クラブや地域の子育てサークルの活動拠点として活用することで、子どもの健全な心身の発達をさらに図ることができた。</p>				<p>木造平屋建</p> <p>延床面積 286.52㎡</p> <p>敷地面積 1,919.01㎡</p>	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
78,218,000	78,064,875	29,208,000	40,800,000	0	8,056,875	

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費
事業名		子どもの遊び場再生事業費			単位：円
事業内容	市長と語ろう会や平成25年度に実施したわらすっこニーズ調査において要望が多かった屋内遊戯施設や都市公園整備などの基本方針を策定するために調査事業を実施する。			計	(仮称) 元気わらすっこパーク整備案の作成
				画	20カ所の公園台帳の作成
成果	調査事業を実施したことにより、市内に点在している公園の現状を把握することができた。また、住民ニーズが高い屋内遊戯施設などの整備計画のベースとなる資料を作成したことにより、次期総合計画事業に向けて具体的に検討を進めることができた。			実	(仮称) 元気わらすっこパーク整備案の作成
				績	20カ所の公園台帳の作成
予	算	額	決	算	額
				財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
				そ の 他	一 般 財 源
1,222,000		1,198,800		799,000	0
				0	399,800

03款	民生費	02項	児童福祉費	04目	児童福祉施設費
事業名		児童福祉施設管理費（繰越明許費）			単位：円
事業内容	児童館及び児童遊園に係る施設管理費であり、平成26年度は材木町児童遊園敷地内にあるトイレを改修し、利用者の利便性の向上を図る。資材の調達に時間を要したため、平成26年度に繰り越した。			計	児童遊園トイレ整備1カ所
				画	
成果	児童館及び児童遊園の維持修繕等を行い適正な維持管理に努めた。特に材木町児童遊園敷地内のトイレについては、前年度からの繰越事業として整備したことにより、利用者の利便性の向上が図られた。			実	児童遊園トイレ整備1カ所
				績	
予	算	額	決	算	額
				財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
				そ の 他	一 般 財 源
2,250,000		1,980,000		0	0
				0	1,980,000

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費	
事業名					保育所運営事業費	単位：円
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申し込みにより、保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。			計 画 値	市立保育所定員 105人	
	成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念できるように支援した。 【年度末現在入所者数】 ※括弧内記載の割合は定員に対する充足率 宮守 56人(124%)、達曽部 27人(90%)、鱒沢 15人(50%)			実 績 値	市立保育所年度末年現在年齢別入所人員数 0歳児 12人 1～2歳児 32人 3歳児 17人 4歳児以上 37人 合計 98人(定員105人)
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
67,654,000	65,233,188	0	0	10,283,260	54,949,928	

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費	
事業名					子育て支援環境整備事業費	単位：円
事業内容	市立保育施設の保育に必要な備品を購入し、より健全な保育環境を整備する。			計 画 値	宮守保育所 下駄箱・配膳車等 6件 達曽部保育所 音響機器・消毒保管庫等 9件	
	成果	市立保育施設の保育に必要な備品を購入し、より健全な保育環境を整備することができた。			実 績 値	宮守保育所 下駄箱・配膳車等 6件 達曽部保育所 音響機器・消毒保管庫等 9件
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,487,000	1,478,520	0	0	1,400,000	78,520	

03款	民生費	03項	生活保護費	01目	生活保護総務費
事業名		生活保護適正実施推進事業費			単位：円
事業内容	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産・扶養能力調査の充実強化による認定事務の適正化及び生活保護関係職員の資質向上のための研修実施等、各種適正化の取り組みを推進する。 また、被保護者の自立促進を図るため、就労支援員を配置し、求職情報の提供、面接指導等の支援を行う。 1 診療報酬明細書点検拡充事業 2 関係職員研修啓発事業 3 扶養義務調査等拡充事業 4 業務効率化事業 5 就労支援員配置			計 画 値	1 診療報酬明細書点検 3,600件 2 関係職員研修 2回 3 扶養義務調査 文書照会 200件 実地調査 2件 4 業務効率化 生活保護制度改正に伴うシステム改修 5 就労支援員 1人配置
	成果	1 診療報酬の適正な支払いを実施するとともに、扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、認定事務の適正化及び被保護者の援助充実により、生活保護の適正化が推進された。 2 平成26年7月から生活保護制度が改正されたことに対応する事務処理システムの改修を行い、円滑かつ効率的な対応が図られた。 3 4月から就労支援員を1人配置した。10人が就労を開始し、うち3人が生活保護から脱却している。			実績 値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,249,000	7,047,539	5,229,683	0	0	1,817,856

03款	民生費	03項	生活保護費	02目	扶助費
事業名		生活保護費			単位：円
事業内容	生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を実施する。 【保護申請・決定・廃止の状況（平成26年度）】 1 申請 29件 2 開始 16件 … ①傷病4 ②収入の減5 ③その他7 3 廃止 29件 … ①就労開始・収入の増10 ②年金等の収入の増1 ③措置施設入所2 ④転出3 ⑤死亡7 ⑥その他6			計 画 値	被保護世帯 240世帯 被保護人員 331人 訪問調査活動 1,146件
	成果	1 保護の相談・申請時における適切な窓口対応及び調査の徹底、被保護世帯に対する受給要件の確認と指導援助の推進により生活保護の適正実施が図られた。 2 関係機関との連携により、被保護者の就労支援・社会的自立の充実と強化が図られた。			実績 値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
455,976,000	437,958,609	373,684,202	0	1,575,241	62,699,166